

米軍のインサイド部隊は何を目指すのか — 陸軍と海兵隊との比較を通じて —

はじめに

米国は大国間競争に安全保障の焦点をシフトしている。2017年発表の国家安全保障戦略（NSS2017）は、中国・ロシアを修正主義国家と明確に位置づけた。中国はインド太平洋地域における米国の地位を奪い、国家主導の経済モデルの範囲を拡大し、この地域を自国に有利な形で再編成することを企図しているとした。ロシアは大国としての地位を回復し、国境付近に勢力圏を確立しようとしているとし、その脅威認識を明確にした。これは、中国・ロシアを脅威として名指しすることはせず、関与による対応を重視していたオバマ政権時代の中国・ロシアに対する姿勢²から大きく変化するものとなった。これに基づき国防総省が2018年に発表した国家安全保障戦略（NDS2018）においては、競争相手国である中国・ロシアによる周辺国等への政治・経済・軍事的影響力行使を取り上げ、米国の安全保障上の主たる脅威であることを示した³。NSS2017で示された米国の大国間競争に係る脅威認識は現在も踏襲されている。2021年3月に公表されたバイデン政権の暫定安全保障戦略指針においても、米軍の構造・能力・規模を評価し、議会と協力の上で不要なレガシープラットフォームと武器システムから、将来の軍事・国家安全保障上の優位性を決定しうる投資へとその焦点を変化させる必要があることが述べられている⁴。

¹ Washington D.C., *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, p. 25

² オバマ政権時代の中国・ロシアへの姿勢について、NSS2010では対話による相互不信の除去や安定的な関係の構築に取り組むとし、NSS2015においては平和で繁栄する中国の台頭は歓迎し、関係構築を重視することと、ロシアへはウクライナ攻撃への制裁継続の一方で共通の利益に基づく協力の扉は開いておく、としている。佐藤毅彦「21世紀アメリカの安全保障政策—歴代政権の「国家安全保障戦略」を中心に—」、『21世紀のアメリカ 総合調査報告書』2019年3月19日、114-121頁。

³ U.S. Department of Defense, *Summary of the National Defense Strategy of the United States of America*, January 2018, p. 2.

⁴ Washington D.C., *Interim National Security Strategic Guidance*, March 2021, pp. 6, 8, 14.

こうした脅威認識に基づき、米国は米軍全体を包含する作戦コンセプトの開発を継続している。統合参謀本部が現在開発中である「統合用兵コンセプト (Joint Warfighting Concept: JWC)」と同時並行的に、陸軍のマルチドメイン作戦(Multi Domain Operations : MDO)、空軍のマルチドメイン指揮統制(Multi Domain Command and Control : MDC2)、海軍の分散型海上作戦(Distributed Maritime Operations : DMO)、海兵隊の遠征前方基地作戦(Expeditionary Advanced Base Operations : EABO)など、各軍種は中国・ロシアとの紛争を想定したコンセプトの開発を個別に進めている⁵。

また、2019年には米国戦略・予算評価センター (Center for Strategic and Budgetary Assessments: CSBA) が『海洋圧力戦略 (Maritime Pressure Strategy)』を発表した。その中では「インサイド・アウト防衛作戦構想(Inside-Out Defense operational concept)」が明らかにされている⁶。この構想の中では、後述するインサイド部隊が、平時において前方に展開し、米国のコミットに係る信頼あるシグナルを送り、紛争時には速やかに分散、第一列島線内で抗堪性ある態勢をとることで最初の防壁を築くというものである⁷。これによりロシアのクリミア併合の手法にみられるような既成事実化攻撃 (fait accompli) に対抗し、敵の接近拒否・領域拒否 (A2/AD) ネットワークを突破するとしている。この構想において、インサイド部隊たる陸軍と海兵隊は、同一の地理的空間で類似の役割を果たすことから、米軍は個別的で不必要な重複とならぬよう、統一的かつ補完的となるよう努力を集中するために役割を見直すべきとの指摘がなされている⁸。

かつてイラクやアフガニスタンでの作戦において、海兵隊は第2の陸軍として陸軍とともに陸上作戦を担った。同じ地理的空間で作戦する軍種である陸軍と海兵隊は、安全保障環境の変化への対応とそれぞれが開発する作戦コンセプトへの適合のため、A2/AD 脅威圏内で作戦するインサイド部隊を定義し、様々な取り組みを進めているが、その位置づけや取り組みの

⁵ 菊池茂雄『東アジア戦略概観 2021 : 第6章米国』防衛研究所、183-184頁。

⁶ Thomas G. Mahnken, Travis Sharp, Billy Fabian, Peter Kouretsos, *Tightening the Chain*, Center for Strategic and Budgetary Assessments (CSBA), May 2019, p. 2.

⁷ *Ibid.*, p. 28.

⁸ *Ibid.*, p. 56.

内容、相違点等を含め、その全容は明らかになっていない。

陸軍と海兵隊のインサイド部隊は何を目指しているのか。本稿においては、NSS2017 公表後から現在（2021 年 7 月）までの間を研究の主たる対象とし、陸軍及び海兵隊の公式文書や米国議会の調査報告書等を中心に考察する。第 1 節は陸軍のインサイド部隊に関して、第 2 節は海兵隊のインサイド部隊に関して、それぞれが現在開発している作戦コンセプトにどのように位置づけられているのかを整理したうえで、それらを具現するためにそれぞれがどのような取り組みを行っているのかを分析する。第 3 節において、陸軍と海兵隊とを比較・分析し、その相違点等を踏まえ、インサイド部隊が目指す姿を明らかにする。

1 陸軍におけるインサイド部隊

(1) 概要

陸軍のインサイド部隊は、作戦コンセプトの中でどのように位置づけられているのか。陸軍は MDO コンセプトを進める中で、陸軍訓練教義コマンド（Training Doctrine Command: TRADOC）が NDS2018 を発表した後に『2018 年の MDO における米陸軍』という文書を公表した。陸海空、宇宙、サイバー空間、電磁スペクトラム等すべてのドメインにおける急速かつ継続的な能力の統合を図るとする「集合（Convergence）」を目指すとしている⁹。

その後、2021 年 3 月にマッコンビル（McConville）陸軍総参謀長は『米陸軍マルチドメイン変革』という文書を発表した。この文書は米陸軍の中核とすべき能力を強化し、競争から紛争において米統合部隊の勝利を可能とするための適切な配置と能力を備えたマルチドメイン部隊への変革に関し、その変革の必要性と、どのように変革するのかについて明らかにしたものである¹⁰。陸軍は新たな能力と前方への配置を活用して、従来の戦域の内側と外側の戦域を機動することにより、その戦域を拡大する。インサ

⁹ TRADOC, *TRADOC Pamphlet 525-3-1, The U.S. Army in Multi-Domain Operations 2028*, November, 2018, p. 20.

¹⁰ Headquarters, Department of Army, *Army Multi-Domain Transformation - Ready to Win in Competition and Conflict - Chief of Staff Paper #1 Unclassified Version*, Mar 16, 2021, p. 2.

イド部隊は戦域の内側で作戦を遂行し、敵対者の A2/AD 圏内において、その領域拒否を損なうような信頼できる残存能力を提供するとしている¹¹。また、インサイド部隊の用語の定義についても明確化され、本文書の末尾にまとめられている用語集において「領域拒否の策略を弱体化させる信頼できる機能を提供するために敵対者の A2/AD 脅威圏内で作戦を遂行する、存続可能で復元力のあるマルチドメイン部隊」と定義された¹²。

MDO コンセプトにおいては、戦時と平時を明確に区別する米国の伝統的な考え方から大きく離れ、すべてのフェーズを通じ敵対国との競争が行われることを明確に打ち出している¹³。武力紛争未満の競争フェーズにおいて、インサイド部隊は敵のミサイル、長距離多連装ロケット、対空防護、サイバー攻撃等に対抗しうる能力を確保し、それらの能力を示すことで、敵の既成事実化攻撃を拒否し、友軍側のナラティブを支援することができるとしている¹⁴。

また、陸軍は統合参謀本部と連携して統合的なウォーゲーム、実験、シナリオ開発等、継続的な分析を通じて MDO コンセプトを成熟させている。これにより、MDO コンセプトが能力開発と並行して進化でき、統合参謀本部が検討している JWC との整合性を保つことができるとしているが、この分析においても、紛争開始前に配置されるインサイド部隊の必要性が示された。脅威下に位置するインサイド部隊により、危機や紛争においては、タイムリーな統合火力と強靱性ある指揮統制を可能にし、競争段階においては、その前方プレゼンスにより同盟国・パートナー国に対して米国の決意を示すことができるとしている¹⁵。

このように、陸軍のインサイド部隊は、MDO コンセプトにおいて様々な役割を担う中核的な部隊として位置づけられ、マッコンビル総参謀長の目指す陸軍の変革の姿において重要な位置を占める概念であるといえる。

¹¹ Ibid., p. 6.

¹² Ibid., p. 31.

¹³ 菊池茂雄「米陸軍・マルチドメイン作戦(MDO)コンセプト—『21世紀の諸兵科連合』と新たな戦い方の模索—」『防衛研究所紀要』第22巻第1号、2019年11月、40頁。

¹⁴ TRADOC Pamphlet 525-3-1, p. 31.

¹⁵ Army Multi-Domain Transformation, p. 20.

(2) 陸軍の取り組み

ア 脅威認識及び最終目標 (ends)

インサイド部隊に係る陸軍の取り組みを考察するうえで、その脅威認識について確認する。

『2028年のMDOにおける米陸軍』の冒頭でミリー陸軍参謀総長(当時)は「敵は米軍の戦い方に熟知しており、ロシアや中国のような戦略的競争相手は、(戦争の特徴を変えるような)新たなテクノロジーと軍事ドクトリン・作戦分析の融合を図りつつある」と述べ、海軍種が能力・手段(means)を脅威視するのと対照的に、新たな戦争の手法(ways)を脅威視しているとの指摘がなされている¹⁶。こうした脅威認識は、『米陸軍のマルチドメイン改革』においても確認することができる。この中では、統合作戦環境を踏まえ、20世紀型の国際秩序の衰退により、紛争と平和の境界線が曖昧な、構造化されていない国際環境において、新技術の普及に伴い、敵対者が米統合軍の行動の自由を制限、戦略的優位を侵食してくることを想定し、競争フェーズにおいて先制されることを脅威としている。中国とロシアは米国の戦争の手法を研究し、近傍におけるA2/ADネットワークを構築、作戦距離の短さを利点として活用するとしている¹⁷。また、紛争フェーズでは、敵対者は米国の戦争の手法である統合や諸職種協同による戦力一体化の重要性を認識しており、独自のマルチドメインを組み合わせ、米軍の統合部隊の連携の分断・崩壊を図るとしている¹⁸。このように、陸軍は統合部隊としての観点から、敵の戦争手法(ways)を脅威として認識していると言える。

こうした脅威認識に対する最終目標(ends)は、競争フェーズにおいては優勢を保ち、紛争フェーズにおいては敵のA2/ADシステムを突破、孤立させて機動の自由を獲得することにより戦勝を獲得し、目的を達成することとしている¹⁹。陸軍の長所としては、領域を継続的に支配する能力を保持する特性を有する軍種であり、対象を単に破壊するにとどまらないこと

¹⁶ 森陸晃、西田喜一「進化する米国の対軍事戦略とシーパワー」『海幹校戦略研究』第10巻第1号、2020年7月、79頁。

¹⁷ Ibid., p. 3.

¹⁸ *Army Multi-Domain Transformation*, p. 4.

¹⁹ TRADOC Pamphlet 525-3-1, *The U.S. Army in Multi-Domain Operations 2028*, December 6, 2018, p. vii.

があげられる²⁰。陸軍はこうした軍種としての特性を活かし、中国とロシアの新たな戦争の手法に対し、インサイド部隊により自らの領域を継続的に支配し、米軍の全てのドメインの連携の中心としての役割を果たし、その目的を達成することを ends としているといえる。

イ インサイド部隊による作戦コンセプト具現のための取り組み

こうした脅威認識に基づき、マッコンビルは、2035 年を陸軍の照準点 (AimPoint) として軍の近代化を進めること、2028 年をその中間点として再評価し、資源投資の再調整を行うことを示した²¹。その中では、ウォーゲーム、実験、シナリオ開発等の「継続的な分析」、統合司令官の要求を満たす適切な部隊を適切なタイミングで適切な場所に配置する「位置上の優位」、敵を圧倒する能力を維持し MDO 変革を可能にする「能力上の優位」を達成することを目標としている。

継続的な分析からは、先述したようにウォーゲームの結果等からインサイド部隊の必要性が明らかになったとされている。位置上の優位に関して、MDO 部隊の先進的な技術を活用することで、より少ないコストと小さな展開規模で各戦闘軍指揮官の要求する効果を達成できるようにすることが述べられている。また、適切なタイミングの観点においては、MDO コンセプトが重視している競争フェーズにおける課題として、脅威が実際の武力紛争として顕在化しない段階での同盟国との緊密な協力、適時適切な意思決定が必要となることが指摘されている²²。こうした課題に対して、陸軍は同盟国やパートナー国との強力なネットワークを培い、相対的な位置上の優位を構築し続ける役割を担うとしている²³。このための世界規模の地上戦力ネットワークは国防総省の競争の基盤であり、統合・政府全体の戦略的関与のための空間を創出する。パートナー国の軍隊は主に陸軍種がその中心であり、陸軍はこのネットワークを維持するために最も適している²⁴。こうしたネットワークを活かし、主要な指導者への関与、教育訓練、

²⁰ ジョン・ベイリス『戦略論 現代世界の軍事と戦争』勁草書房、2012年9月、186頁。

²¹ *Army Multi-Domain Transformation*, p. i.

²² 菊池「米陸軍・マルチドメイン作戦(MDO)コンセプト」、56頁。

²³ *Army Multi-Domain Transformation*, p. 16.

²⁴ インド太平洋地域では 29名の軍司令官のうち 24名が陸軍の将校であり NATO 加盟 30か国のうち 22か国が陸軍から軍司令官を派遣している。 *Ibid.*, p. 16.

対外有償援助、軍への助言と支援により競争段階から同じパートナー国に影響力を行使しようとする敵に対して複数のジレンマを強要することができる²⁵。このように、陸軍はその特性を活かし、競争段階において同盟国等との関係強化を通じて MDO コンセプトへの寄与を図ろうとしており、この際のインサイド部隊の果たす役割についても述べられている。インサイド部隊は競争段階においては、同盟国やパートナー国との陸軍種のネットワークを通じ、米国防総省への安全保障協力の基盤の提供を続ける。インサイド部隊は直接・間接の競争において同盟国やパートナー国を強化し、敵対者のコストの閾値を大幅に増加させるとしている²⁶。

能力上の優位については、インサイド部隊のコンセプトを具現する部隊としてマルチドメインタスクフォース (Multi-Domain Task Force : MDTF) に係る取り組みが述べられている。MDTF は戦域レベルの機動部隊であり、すべてのドメインにおける敵対者の A2/AD ネットワークに対し、すべてのドメインの精密効果と精密射撃を同期させることにより、統合部隊が作戦計画に基づく任務遂行や行動の自由を可能にする組織である²⁷。従来の組織構築の方式は、軍が組織に人員を配置、訓練し装備を整え、完成状態となった部隊を各戦闘軍指揮官に提供し運用される要領であった。これに対して、MDTF は支援する統合部隊司令官の要求に基づき、必要とされる梯隊(Echelon)で作戦できるようデザインされ、カスタマイズされている部隊であり、当初から戦闘軍に配属されている。これにより戦闘軍指揮官の要求に合わせて部隊を構築、訓練を実施して迅速な展開が可能となり、競争段階においても効果的に運用されるとともに、必要に応じて敵の A2/AD システムを突破し、陸海空すべての部隊の機動の自由を実現できる能力の高い部隊を確保可能としている²⁸。陸軍は 5 つの MDTF を構築することを計画しており、インド太平洋地域に 2 つ、欧州、北極圏とグローバル対応にそれぞれ 1 つずつを配置予定である。現在、MDTF-1 はワシントン州ルイスマコード基地に本部が配置され、米陸軍太平洋軍と連携している²⁹。

MDTF には戦略火力大隊 (Strategic Fires Battalion) が組織され、そ

²⁵ Ibid., p. 17.

²⁶ Ibid., p. 15.

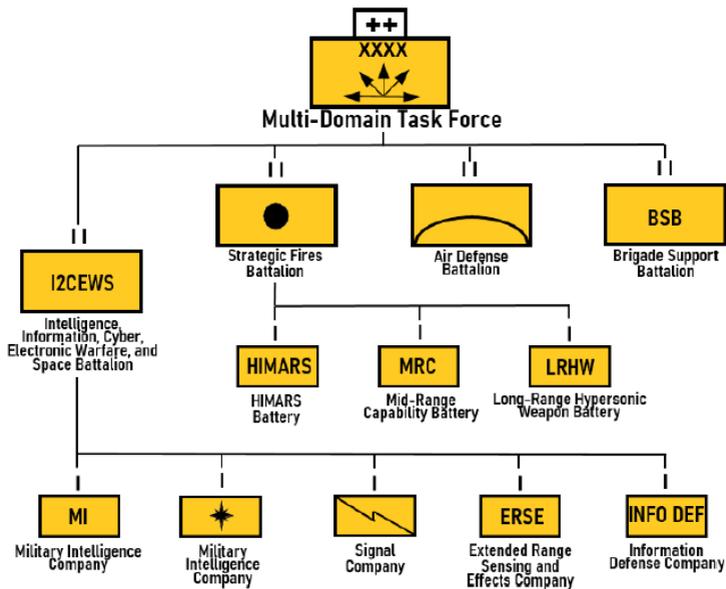
²⁷ Ibid., p. 12.

²⁸ Ibid., p. 25.

²⁹ Andrew Feickert, “The Army’s Multi-Domain Task Force (MDTF),” *Congressional Research Service (CRS)*, May 29, 2021, pp. 1-2.

の中には長距離音速砲兵中隊が組織されている。陸軍はその近代化の優先事項を 6 つ定めている (big6) が、その中で最初に登場するのが長距離精密火力であり、その能力により MDO 部隊は敵の A2/AD 能力を突破・無力化し、あらゆる梯隊において軍事的に圧倒するとしている³⁰。また、MDTF には他軍種の人員を含む約 500 人により構成されることが想定され³¹、MDO コンセプトの目指す、すべてのドメインで急速かつ継続的な能力の統合を図る「集合」を具現する部隊を目指し、取り組みを継続している。

図 1 MDTF の任務編成の例



(出所) Headquarters, Department of Army, *Army Multi-Domain Transformation -Ready to Win in Competition and Conflict- Chief of Staff Paper #1 Unclassified Version* Mar 16, 2021, p. 12.

2021年4月13日、陸軍は同年9月16日に2番目のMDTFをドイツ

³⁰ *Army Multi-Domain Transformation*, p. 22.

³¹ Andrew Feickert, “The Army’s AimPoint Force Structure Initiative,” *CRS*, May 8, 2020, p. 2.

に駐留させる予定であることを発表した³²。この MDTF-ヨーロッパは、米陸軍ヨーロッパとアフリカを支援する予定である。また、2022 年には 3 番目の MDTF がインド太平洋地域に配置される予定である³³。このように、陸軍は A2/AD 脅威圏内で作戦するインサイド部隊として、MDTF を前方展開することにより MDO コンセプトの具現を目指している。

また、『米陸軍マルチドメイン変革』において、同盟国やパートナー国との連携において、相互運用性だけではなく、新たなレベルの統合 (joint) と世界規模での一体化 (integration) が必要とされ、MDTF と連携する必要があるとされたのが安全保障部隊支援旅団 (Security Force Assistance Brigade: SFAB) である³⁴。陸軍のドクトリンにおける SFAB の位置づけを確認すると、作戦上の区分では安定化作戦 (Stability Operations) を実施する部隊であり、こうした作戦において安全保障部隊支援 (Security Force Assistance: SFA³⁵) を専門とする部隊が SFAB である。SFAB の任務は、外国の治安部隊とその支援機関の能力を開発することが主たる任務であり、大規模紛争時に多国籍作戦を支援するための連絡調整活動を実施するとされている³⁶。インサイド部隊による競争フェーズでの同盟国等との関係強化の重要性はすでに述べたとおりであるが、これまでは旅団戦闘チーム (Brigade Combat Team) や従来型の部隊がアドホックな任務として担っていたこうした任務を、常設の組織である SFAB が競争フェーズから実施することにより、助言や支援、調整等に焦点を置くことが可能になるとしている³⁷。地上戦力であるインサイド部隊は、地域協力的手段とし

³² Jen Judson, “US Army building up force in Europe with two new units,” *Defense News*, April 13, 2021, <https://www.defensenews.com/land/2021/04/13/us-army-building-up-force-in-europe-with-two-new-units/>, accessed July 27, 2021.

³³ Andrew Feickert, “The Army’s AimPoint Force Structure Initiative,” *CRS*, May 8, 2020, p. 2.

³⁴ *Army Multi-Domain Transformation*, p. 24.

³⁵ FSA は「合法的な当局を支援するために、地域、受入国又は専門の治安部隊を組織し、運用し、維持するための連絡調整等の活動」と定義されている。Andrew Feickert, “Army Security Force Assistance Brigades (SFABs),” *CRS*, Updated July 1, 2021, p. 1.

³⁶ Headquarters, Department of the Army, *ATP3-96.1 Security Force Assistance Brigade*, September 2020, p. 1-5.

³⁷ Andrew Feickert, “Army Security Force Assistance Brigades (SFABs),” *CRS*, Updated July 1, 2021, p. 2.

てその独特の有用性を持っており、SFAB は同盟国やパートナーと協力することにより、戦争に至らない地上戦力の運用を可能にする。プラットフォームを焦点とする海軍や空軍と比較し、陸軍が地上部隊間の基本的な類似性を考慮すると、パートナー国の軍や連合軍との関係構築に最も適している³⁸との指摘がある。このように、陸軍インサイド部隊はその特性を活かし、SFAB のような常設の専門部隊により競争フェーズから同盟国等との連携を強化している。

2 海兵隊におけるインサイド部隊

(1) 概要

米海兵隊においては、2017年に海軍と協同で発表した「係争環境における沿海域作戦 (Littoral Operations in a Contested Environment: LOCE) コンセプト」により敵対者が形成する A2/AD 脅威に対処できる考え方を模索している。LOCE コンセプトは沿海域において陸上が支配する側がもつ優位性を前提とする作戦コンセプトであり³⁹、「沿海域における侵攻を阻止するため、持続的な海上拒否能力を前方に確立すること」、「敵対的環境下においてシーコントロールを確立すること」を最終目標 (ends) としている⁴⁰。また、その下位コンセプトとして位置づけられる「遠征前方基地作戦 (Expeditionary Advanced Base Operations: EABO) コンセプト」においては、敵 A2/AD 脅威圏内で持久しうるインサイド部隊と、敵の長距離精密兵器の外側で活動せざるを得ない従来型の大型水上艦等によるアウトサイド部隊の組み合わせにより任務を遂行する「二重体制 (dual posture) 構想」が示されている⁴¹。EABO においてインサイド部隊として提起され

³⁸ John Q. Bolton, “The Army in the Indo-Pacific,” *Military Review*, May-June 2021, pp. 23-24.

³⁹ U.S. Navy and U.S. Marine Corps, *Littoral Operations in a Contested Environment (LOCE) 2017*, unclassified edition, 2018, p. 8. なお、沿海域は「海洋に隣接する陸地のうち、海上部隊の直接支配下にあり、その打撃力から脆弱な部分」と定義されている。 *Ibid.*, p. 25.

⁴⁰ *Ibid.*, p. 25.

⁴¹ 菊池茂雄「沿海域作戦に関する米海兵隊作戦コンセプトの展開—『前方海軍基地』の『防衛』と『海軍・海兵隊統合(Naval Integration)』—」『安全保障戦略研究』第1号第1巻、2020年8月、72頁；Marine Corps Warfighting Laboratory, *EABO Handbook*, p. 26.

たアイデアは、相対的に小さく、より費用が掛からず、探知しにくく、リスクに耐えられるプラットフォームを装備し、低シグニチャーで目標として狙いにくい、遠征型の補給システムにより支援される「スタンドイン部隊 (Stand-in-force)」として提案された⁴²。

2019年7月に米海兵隊総司令官に就任したバーガー (David H. Berger) 海兵隊総司令官は、スタンドイン部隊を「戦術的な海軍戦力との交戦に際し、許容可能で低リスク・低シグニチャーなプラットフォームとペイロードの配置技術的な崩壊を促進するためにデザインされた部隊」と定義した⁴³。また、同時期に発表した『第38代司令官企図 (The 38th Commander's Intent)』において、「他の部隊等はスタンドオフできる距離をとろうとするが、海兵隊は持久しうるスタンドイン部隊としての能力を提供しなければならない」と述べており、その重要性を強調している。海兵隊においても競争段階におけるスタンドイン部隊の重要性が認識され、戦闘が始まった後に部隊を侵入させるよりも戦闘が始まる前から部隊をあらかじめ配置しておくことのほうが重要である点が強調されるようになっている。

バーガーは、2021年4月の2022年度予算に係る米国議会での公聴会において、スタンドイン部隊の必要性について説明を行っている。大規模な固定基地や陸上のインフラは、敵の長距離精密攻撃に対して脆弱であることに加え、政治的に実現可能なレベルでの資源配分や当該地域の態勢では、迅速性を発揮する新たな脅威から防衛することは非現実的であり、スタンドイン部隊が必要となることを強調している⁴⁴。加えて、2020年3月に『戦力デザイン2030』(Force Design2030: FD2030)を発表したが、スタンドイン部隊に係る理解と分析は EABO コンセプトを支援するための FD2030 の原動力であり、2021年2月に公表された EABO 暫定マニュアルにも反映されていることを述べている⁴⁵。初版であるこの EABO 暫定マニュアルにおいて、スタンドイン部隊が保持すべき能力を「パートナー国と協力し、ホスト国の主権を支援し、悪意ある行動に立ち向かい、紛争が

⁴² 菊池「沿海域作戦に関する米海兵隊作戦コンセプトの展開」、71頁。

⁴³ David H. Berger, *Commandant's Planning Guidance*, p. 10.

⁴⁴ *Ibid.*, p. 12.

⁴⁵ The House of Committee on Appropriations, "Statement of General David H. Berger Commandant of the Marine Corps as delivered to the House Appropriations Committee – Defense on the Posture of the United States Marine Corps," April 29, 2021, p. 12.

発生した場合には敵と近距離で交戦するために、リスクを許容し、競合相手の兵器交戦圏（Weapon Engagement Zone: WEZ⁴⁶）内で持久しうよう設計された低シグネチャー部隊」と定義した⁴⁷。また、近接戦闘に加え、スタンドイン部隊の役割には対潜戦を支援する役割も想定されており、重要な海峡を掃討（sanitize）することで、海中での作戦における戦略的な優位性を拡大させてとしている⁴⁸。

FD2030 が示されてから 1 年が経過し、2021 年 4 月には更新版が公表された。この中では、海兵隊戦闘研究所（Marine Corps Warfighting Laboratory: MCWL）が主体となって実施している学習キャンペーン（Campaign of learning）の中で、これまで得た教訓からスタンドイン部隊に反映すべきものが論じられている⁴⁹。また、バーガーはスタンドイン部隊について、武力紛争未満の作戦モデルで特に重要であることと、米軍全体の取り組みへの寄与はスタンドイン部隊自体の致命的火力の発揮よりも、偵察・対偵察任務となる可能性が高いことを示した⁵⁰。こうした点について、2021 年 8 月を目途にスタンドイン部隊のコンセプトを公表し、その中で詳細な説明を実施するとしている⁵¹。

海兵隊のスタンドイン部隊は海軍種の統合 EABO コンセプトにおいて様々な役割を担うことが求められており、バーガーの目指す海兵隊の変革を具現する概念として検討が進められているといえる。

(2) 海兵隊の取り組み

ア 脅威認識等及び最終目標（ends）

⁴⁶ WEZ は防空・ミサイル防衛用語で、航空・ミサイル脅威に対して、特定の兵器システムに交戦の責任が付与される一定の規模の空域のこと。JCS, Joint Publication 3-01 Counter Air and Missile Threats (Washington, DC, 2017), p. GL-15.

⁴⁷ Headquarters, United States Marine Corps, *Tentative Manual for Expeditionary Advanced Base Operations*, February 2021, p. F-9.

⁴⁸ The House of Committee on Appropriations, “Statement of General David H. Berger Commandant of the Marine Corps as delivered to the House Appropriations Committee - Defense on the Posture of the United States Marine Corps,” April 29, 2021, p. 15.

⁴⁹ Headquarters, United States Marine Corps, *Force Design 2030 Annual Update*, April 2021, p. 6.

⁵⁰ David H. Berger, “Preparing for the future,” p. 3.

⁵¹ *Force Design 2030 Annual Update*, April 2021, p. 9.

バーガーは、2020年6月に寄稿した論文「変化の事例 (The Case for Change)」において、中国が主たる脅威であることを明確にした。ロシアの陸上戦力の脅威に対しては海軍と海兵隊は補助的な役割を担うとしつつ、海兵隊の戦力デザインにとっての基準となる脅威は、中国による海洋での脅威であると述べた。この中国との競争において考えられるシナリオにおいて、持続的な陸上作戦を含むものはほとんど存在せず、主に海軍種の能力に特化したものとなる。海兵隊は海軍作戦を遂行する海軍種部隊の一部として寄与することが最も重要とし、海軍との統合を重視することが明示された⁵²。

海兵隊の ends はこうした脅威に海軍との統合により対応すること、すなわち EABO コンセプトの上位コンセプトである LOCE コンセプトの ends 「沿海域における侵攻を抑止するため、持続的な海上拒否能力を前方に確立すること」、「敵対的環境において、シーコントロールを確立すること」に対し⁵³、スタンドイン部隊として寄与することであると考えられる。

イ スタンドイン部隊による作戦コンセプト具現のための取り組み

こうした脅威認識に基づき、組織の変革が進められており、FD2030 には、海兵隊への主な挑戦に適合するためスタンドイン部隊を変革するかが示されている。

その変革の特徴としては、優先順を示す際、スクラップアンドビルドのビルド部分を強調するに留まらず、スクラップ部分、すなわち削減すべき対象についても明確にしていることがあげられよう。海兵隊は 12,000 人の人員削減を明らかにするとともに、部隊編成の骨幹である歩兵大隊と、連動してこれを支援する部隊を見直しの対象とする方針が示されている⁵⁴。伝統的な陸上での持続的作戦に特化した戦力である歩兵・砲兵・戦車部隊を過剰に保有していると、特に戦車と榴弾砲は海上から陸上に投入するには兵站上の負担が過剰であると判断され、削減の対象となった。具体的には、歩兵大隊は 3 コ大隊削減 (24 コ大隊から 21 コ大隊へ)、砲兵中隊は 16 コ中隊削減 (21 コ中隊から 5 コ中隊へ)、戦車中隊は全廃することが示

⁵² David H Berger, “The Case for Change,” *Marine Corps Gazette*, June 2020, p. 10.

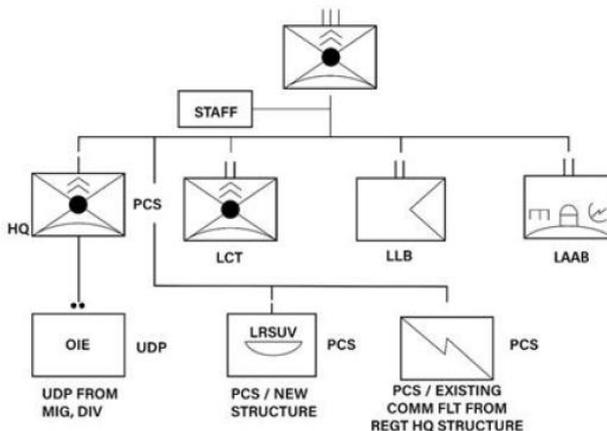
⁵³ U.S. Navy and U.S. Marine Corps, *LOCE 2017*, p. 9.

⁵⁴ Headquarters, United States Marine Corps, *Force Design 2030*, March 2020 p. 2.

されている⁵⁵。その他、法執行大隊や架橋中隊は、戦車部隊と同様、その機能も含め全廃する予定となっている⁵⁶。

一方で、強化の方針が示されているのが長距離精密火力である。FD2030においては、海軍の実施する制海獲得への貢献のため、ロケット砲兵中隊を現在の7個中隊から21個中隊に増強することが示された。加えて、スタンドイン部隊としてLOCEとEABOコンセプトの大きな役割を担う部隊となる海兵沿海域連隊(Marine littoral Regiment: MLR)の創設に係る計画が進行している。MLRは大佐級を長とする司令部、戦闘兵站大隊、沿海域防空大隊からなる沿海域戦闘チーム(Littoral Combat Team: LCT)が含まれる⁵⁷。

図2 MLR (2030年) の編成



(出所) Headquarters, United States Marine Corps, *Tentative Manual for Expeditionary Advanced Base Operations*, February 2021, A-1, Figure A-1

⁵⁵ Ibid. p. 7.

⁵⁶ Andrew Feickert, "New U.S. Marine Corps Force Design Initiatives," *CRS*, Updated March 2, 2021, pp. 1-3.

⁵⁷ *Force Design 2030 Annual Update*, April 2021, p. 3.

MLR は海兵隊の将来の戦力における基本部隊と位置付けられており、統合司令官等に持続的で残存可能な戦力を提供し、敵の A2/AD 脅威圏内で効果を発揮する部隊である⁵⁸。MLR は敵を常に監視することにより検知による抑止力を提供して、敵が既成事実化攻撃を試みた場合の意思決定を複雑化することが可能となるとされ⁵⁹、競争段階での役割の重要性が示されている。

NCWL 司令官のワトソン (Benjamin T. Watson) 准将は、ハワイに所在する第3海兵師団隷下の第3海兵連隊を MLR として改編し、2023 年会計年度に最初に MLR としての作戦遂行能力を保持する予定であり、2030 年までの間に 3 つの MLR をインド太平洋地域に前方展開させることを検討していることを明らかにしている⁶⁰。

同盟国との関係強化の観点では、同盟国等への軽装備部隊の定期的な展開 (periodic light footprint) をスタンドイン部隊が担うことにより関係を強化し、敵対者への抑止効果を発揮するとしている⁶¹。これは重装備の陸上部隊等の持続的なプレゼンスを必要とせず、同盟国が大規模部隊の上陸を望まない場合や、受け入れられない場合の関係強化に適する。海兵隊はスタンドイン部隊のこうした特性を活かし、後続部隊の導入を可能とする役割を果たすとしている⁶²。

装備の面では、こうした役割を担うスタンドイン部隊として、対地攻撃能力に特化した高機動ロケットシステム (High Mobility Artillery Rocket System: HIMARS) を中心とする現在の長距離精密火力は、制海に寄与する目的に適合していないと評価し、対艦攻撃能力獲得のために海軍海兵隊遠征対艦阻止システム (Navy Marine Expeditionary Ship Interdiction

⁵⁸ The House of Committee on Appropriations, “Statement of General David H. Berger Commandant of the Marine Corps as delivered to the House Appropriations Committee – Defense on the Posture of the United States Marine Corps,” April 29, 2021, p. 13.

⁵⁹ Ibid., p. 14.

⁶⁰ Mallory Shelbourne, “Marines Considering 3 Littoral Regiments for the Indo-Pacific,” *USNI News*, February 8, 2021, <https://news.usni.org/2021/02/08/marines-considering-3-littoral-regiments-for-the-indo-pacific>, accessed July 29, 2021.

⁶¹ David H. Berger, “Preparing for the future -Marine Corps Support to Joint Operations in Contested Littorals,” *Military Review online exclusive*, April 2021, p. 5.

⁶² Ibid., p. 5.

System: NMESIS) の導入を計画している。NMESIS は、無人化した統合軽戦術車両 (Joint Light Tactical Vehicle: JLTV) に海軍打撃ミサイル (NSM) を搭載したものである⁶³。こうした能力を MLR 等のスタンドイン部隊に装備し、海兵隊は制海と海上拒否への寄与を目指している。

このように、海兵隊は中国の海洋での脅威に対して組織の変革を進め、スタンドイン部隊として海軍種に寄与することを寄与している。その基準となる部隊である MLR を創設してインド太平洋地域に前方展開させ、そのコンセプトを具現しようとしている。この際、海兵隊自らの致命的火力の発揮よりも、偵察・対偵察任務による海軍種や米軍全体への寄与が重要になることを示した。また、同盟国等との関係強化に関しては、定期的な軽装備部隊の展開により、その特性を活かした役割を果たそうとしている。

3 比較及び分析

本項においては、これまで述べてきた陸軍インサイド部隊と海兵隊スタンドイン部隊の取り組みを要約し、その相違点等を踏まえ、インサイド部隊が目指す姿を明らかにする。

(1) 定義

陸軍はインサイド部隊を「敵対者の A2/AD を弱体化させる機能を提供する、脅威圏内で作戦する存続可能で復元力のあるマルチドメイン部隊」と定義している。海兵隊はスタンドイン部隊を「同盟国等と協力して敵対者の悪意ある行動に対抗し、紛争時には近接戦闘が可能な敵 WEZ 内でのリスクを許容し持久しうる低シグニチャー部隊」と定義しており、陸軍・海兵隊ともに敵の A2/AD 脅威圏内で持久し作戦する部隊との定義がなされている。

(2) 脅威認識

陸軍は主たる脅威認識として中国とロシアの新たな戦争の手法 (ways) によって競争フェーズにおいて先制されること、紛争フェーズでは敵対者による独自のマルチドメインの組み合わせにより米軍の統合部隊の連携を分断・崩壊されることを脅威と捉えているのに対し、海兵隊は中国による

⁶³ 菊池「沿海域作戦に関する米海兵隊作戦コンセプトの展開」、77 頁。

海洋での脅威 (means) を重視し、海軍種として中国の A2/AD 能力を脅威と捉えている。

(3) 最終目標 (ends)

陸軍は、競争フェーズにおいては優勢を保ち、紛争フェーズにおいては敵の A2/AD システムを突破、孤立させて機動の自由を獲得することにより中国とロシアの新たな戦争の手法に対抗し、戦勝を獲得することを目的としている。このためインサイド部隊により自らの領域を継続的に支配し、米軍のすべてのドメインの連携の中心としての役割を果たし、その目的を達成することを ends としている。これに対して海兵隊は EABO コンセプトの上位コンセプトに位置づけられる LOCE コンセプトの ends である「沿海域における侵攻を抑止するため、持続的な海上拒否能力を前方に確立すること」「敵対的環境下において、シーコントロールを確立すること」を達成することを目的とし、スタンドイン部隊として寄与することを ends としている。

(4) 作戦コンセプト

陸軍は持続的に戦力を発揮しうる陸上に位置し、MDO コンセプトにより全ドメインの連携の中心としての役割を果たそうとしており、軍種のコンセプトでありながら他軍種の協力を前提としたコンセプトとして開発を進めている。これに対して海兵隊は海軍種としての ends を達成する役割を重視し、敵対者の A2/AD 脅威圏内で持久的に戦力を発揮しうる EABO コンセプトにより、海軍種の統合に寄与しようとしている。

(5) 地理的空間・作戦的空間

陸軍は基本的に陸上に位置し、すべてのドメインにおいて作戦を実施するのに対し、海兵隊は陸上を含む沿海域に位置し、海ドメインでの作戦への寄与を重視している。

(6) 作戦フェーズ

陸軍は MDO コンセプトから競争フェーズを新たに追加するとともに、競争フェーズを重視する傾向を示している。海兵隊は作戦フェーズに特段の規定はみられず、陸軍と同様、競争フェーズを重視する傾向を示してい

る。

(7) 主たる役割

ア 競争フェーズ

陸軍は敵のマルチドメインでの攻撃に対抗しうる能力を示し、敵による既成事実化攻撃を拒否するとし、インサイド部隊の前方プレゼンスにより同盟国等に米国の決意を示して友軍側の形成するナラティブを支援する役割を担うとしている。海兵隊も同様に同盟国等と協力し、敵の既成事実化攻撃に対抗する役割を担うとしている。

イ 紛争フェーズ

陸軍が敵対者の A2/AD の弱体化、タイムリーな統合火力と強靱性ある指揮統制機能を提供する役割を担うとしている。海兵隊は、偵察・対偵察任務による常統的監視、近接戦闘、重要な海峡の掃討による対潜戦への寄与、後続部隊受け入れ態勢の確保の役割を担うとしている。

ウ 同盟国等との関係強化

陸軍が、安全保障部隊支援を専門とする常設の部隊である SFAB を活用し、同盟国等との関係を強化するのに対し、海兵隊は軽装備部隊の定期的な展開により関係を強化するとし、こうした方法は同盟国側が大規模な部隊の展開を受け入れられない場合等にも有効であるとしている。

(8) 戦力整備計画

陸軍は 2035 年を陸軍の照準点(AimPoint)とし、2028 年を中間点として戦力構造等を変革し、軍の近代化を進めている。海兵隊は FD2030 により、戦力整備の優先をインド太平洋地域であることを明らかにし、海兵隊の組織を大きく変革しようとしている。以下、それぞれの戦力整備計画に基づく取り組みを比較・分析する。

ア 強化する機能

陸軍は長距離精密火力を重視し、戦域火力コマンドの創設や、砲兵部隊の増勢を実施している。海兵隊はロケット砲兵中隊を増勢、海軍の実施する制海獲得への貢献のための長距離精密火力を強化するとともに、無人兵器システム、分散・低シグニチャーによる機動性、抗堪性の強化を図っている。

イ 見直す機能

海兵隊はスクラップアンドビルドの対象を明確に示し、歩兵大隊、砲兵中隊の削減、戦車部隊、法執行大隊、架橋中隊の全廃する予定であることをバーガーが自ら強調している。これに比し、陸軍は「変化のためには、もはや適切ではない慣習やプラットフォームを捨て去ることが求められる」とのマッコニルの発言はあるものの⁶⁴、具体的な削減の内容は明らかになっていない。

ウ コンセプトを具現する部隊の例

陸軍は MDTF を創設し、他軍種を含むマルチドメイン部隊を当初から戦闘軍に配置しておくことで、競争フェーズからの効果的な運用、迅速な展開を可能にし、これにより MDO コンセプトを具現しようとしている。海兵隊は MLR を将来の戦力の基本となる部隊と位置づけ、EABO コンセプトに基づき、競争段階での抑止力を発揮し、紛争段階での敵対者の A2/AD 脅威に持久し、シーコントロールに寄与しようとしている。

(9) 総括

これまで述べた陸軍のインサイド部隊、海兵隊のスタンドイン部隊に係る取り組みを総括したものを表 1 に示す。

⁶⁴ Army Multi-Domain Transformation, p. ii .

表1 インサイド部隊に関する取り組み

		陸軍インサイド部隊	海兵隊スタンドイン部隊
定義		A2/AD 脅威圏内で作戦する 存続可能で復元力のあるマル チドメイン部隊	敵 WEZ 内でのリスクを許容 し持久しうる低シグニチャー 部隊
主たる脅威認識		中国・ロシアの新たな戦争の 手法(ways)	中国の A2/AD による海洋に おける脅威 (means)
最終目標(ends)		競争フェーズでの優勢保持、 紛争段階での突破、孤立によ る行動の自由獲得	LOCE の Ends への寄与 (沿 海域における持続的な海上 拒否能力を前方に確立)
作戦コンセプト		MDO コンセプト	EABO コンセプト ※上位の海軍種コンセプト として LOCE が存在
地理的空間・作戦空間		・陸上に位置 ・全ドメインで作戦	・陸上含む沿海域に位置 ・海ドメインの作戦重視
作戦フェーズ		・競争～紛争 (MDO コンセ プトから競争フェーズを新 たに追加) ・競争フェーズを重視する 傾向	・平素～紛争 (特段の規定な し) ・競争フェーズを重視する 傾向
主たる 役割	競争フェーズ	敵のマルチドメイン攻撃に 対抗、既成事実化を阻止	同盟国と協力、既成事実化攻 撃に対抗
	紛争フェーズ	タイムリーな統合火力と強 靱性ある指揮統制機能を提 供	偵察・対偵察任務による常統 監視、近接戦闘、対潜戦への 寄与、後続部隊の受け入れ態 勢確保
	同盟国等との 関係強化	SFAB の活用 (安全保障部隊 支援専門の常設部隊)	軽装備部隊の定期的な展開 (特定部隊の明示なし)
戦力整備計画		AimPoint ※2035 年を目標 (2028 年を 中間点) に戦力を整備	FD2030 ※地域の優先順を明確化 (イ ンド太平洋地域)
	強化する機能	・長距離精密火力 (対艦火力 を含む) ※戦域火力コマンドを創設、 砲兵部隊の増勢	・長距離精密火力 ・無人兵器システム ・機動性・抗堪性 (分散・低 シグニチャー)
	見直す機能	ドラスティックな削減は具 体的に確認されず	・全廃止: 戦車、榴弾砲部隊、 法執行機能、架橋機能 ・削減: 歩兵 (小規模・多機 能化)、伝統的な兵站、有人航 空機
	コンセプトを具 現する部隊の例	MDTF	MLR

(出所) 筆者作成

陸軍と海兵隊の比較においては、それぞれの認識する脅威に対応するため、作戦コンセプトに基づきインサイド部隊とスタンドイン部隊に関する取り組みを進めていることがわかる。位置する空間は陸上と陸上含む沿海域で類似する地理的空間であるものの、作戦する空間はすべてのドメインでの作戦を想定する陸軍に対し、海兵隊は海ドメインを重視した作戦を想定している。陸軍は敵からのマルチドメイン攻撃に対応するため、他軍種を含む MDTF を創設した。この MDTF を欧州、インド太平洋地域、北極圏に前方展開し、競争フェーズからの敵のマルチドメイン攻撃による既成事実化に対抗するとともに、紛争フェーズでの統合部隊連携の中心的な役割を果たそうとしている。これに対して、海兵隊は海軍の統合を第一優先に掲げた能力強化に取り組んでおり、海兵隊の将来の戦力における基本部隊と位置づける MLR を創設した。この MLR を重視する地域であるインド太平洋地域に前方展開することにより、中国の A2/AD 脅威圏内での戦力を発揮するとともに、偵察・対偵察任務による敵の常続的な検知により、海軍の統合への寄与を達成しようとしている。その一方で、陸上における持続的な作戦に係る機能はドラスティックに削減・全廃することで、ロシアの陸上戦力の脅威に対して海兵隊は補助的な役割を担う立場であり、中国の海洋での脅威に資源を集中する姿勢を強調している。

このように、陸軍と海兵隊は、それぞれの脅威認識と最終目標に基づき、作戦コンセプトを具現するため、インサイド部隊及びスタンドイン部隊に関する取り組みを進め、それぞれの特性を活かした役割を果たそうとしている。

おわりに

ここまで、A2/AD 脅威圏内で作戦する米軍インサイド部隊の目指す姿について、米軍の公式文書等を主体に考察してきた。陸軍と海兵隊はそれぞれが開発する作戦コンセプトを具現するための中核となる概念である陸軍インサイド部隊、海兵隊スタンドイン部隊に関する取り組みと、その相違点等が明らかとなった。

陸軍の MDO コンセプトにおいては、どの軍種が能力を提供するかよりも、異なるドメインの間の能力統合をどのように達成するかが重要視され

ているとの指摘がある⁶⁵。陸軍と海兵隊は、従来の軍種のアイデンティティとのジレンマを克服しつつ、作戦コンセプトの開発と組織の変革を進め、脅威に対応しうるインサイド部隊としての役割を果たそうとしている。陸軍にとって、2つのドメインを統合する試みであったエアランドバトル・ドクトリンの連携においても数十年に及ぶ取り組みが必要であったこともあり、MDO コンセプトに求められる全てのドメインにおける能力の統合は、より一層の困難さを帯びているとの指摘もなされている⁶⁶。こうした困難性を克服し、陸軍インサイド部隊は持続的に領域を確保しうる軍種としての特性を活かし、敵のマルチドメインによる攻撃に対抗するため、全てのドメインを結合するための中心的な役割を果たそうとしている。海兵隊は陸軍と同様に、多数のドメインの能力の結合に取り組んでいるものの、それよりも海軍との連携強化を重視し、EABO コンセプトを具現すべくスタンダード部隊としての寄与を目指している。このため、従来からの強襲的な水陸両用作戦や陸上における持続的な戦闘能力の発揮といった役割を見直すとともに、自身の致死火力の発揮よりも持続的監視のための偵察・対偵察能力を発揮することの重要性を認識し、海軍種の能力統合に寄与するための変革を進めている。

統合参謀本部のハイテン (John E. Hyten) 副参謀総長は、各軍種の開発するコンセプトの上位に位置する JWC について、今後 30 年間の米国流の戦争の指針を示す「志を表す文書 (aspirational document)」であると発言した⁶⁷。この JWC は非公表版が完成し、2021 年 3 月にミリー (Mark A. Milley) 統合参謀本部議長とオースティン (Lloyd J. Austin) 国防長官が非公表版への署名を完了したとの報道がなされている⁶⁸。JWC が今後公表されるかは明らかになっていないが、インサイド部隊を考察する上では、各軍種の作戦コンセプトと JWC との関係性についても注目していく必要

⁶⁵ 菊池「米陸軍・マルチドメイン作戦(MDO)コンセプト」、40-42 頁。

⁶⁶ 同上、56 頁。

⁶⁷ Theresa Hitchens, “The Joint Warfighting Concept Failed, Until It Focused On Space And Cyber,” *Defense News*, July 26, 2021, <https://breakingdefense.com/202107the-joint-warfighting-concept-failed-until-it-focused-on-space-and-cyber>, accessed July 27, 2021.

⁶⁸ Theresa Hitchens, “SecDef OKs Joint Warfighting Concept; Joint Requirements Due Soon,” *Defense news*, June 16, 2021, <https://breakingdefense.com/202106secdef-oks-joint-warfighting-construct-joint-requirements-due-soon>, accessed July 27, 2021.

があるだろう。

現バイデン政権は、米国第一主義を掲げて同盟国への応分負担を求めた前トランプ政権との観点の相違はあるものの、引き続き大国間競争のために同盟国との連携を重視する傾向を示している。米国の同盟国である我が国は前方展開するインサイド部隊を受け入れ、ともに作戦を遂行する立場にある。インサイド部隊が何を目指し、どのような取り組みを進めていくのかについて、米軍全体の作戦コンセプトとともに理解を深めることが重要であり、引き続き注目が必要であろう。

海上自衛隊幹部学校第 82 期幹部高級課程

1 等陸佐 内田 恭裕

(本コラムの記述内容(和訳後を含む。)は、あくまでも執筆者個人の独自見解であり、防衛省または海上自衛隊としての統一見解を表すものではありません。)